TOYOINKSC

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　東洋インキSCホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4634　URL　http://schd.toyoinkgroup.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北川　克己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当　(氏名) 青山　裕也　TEL 03-3272-5731

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	245,337	△0.3	13,648	△28.7	13,445	△29.2	7,238	△37.2
23年3月期	245,958	8.7	19,145	43.4	19,002	39.7	11,517	75.7

(注)包括利益　24年3月期　4,902百万円　(△25.2%)　23年3月期　6,551百万円　(△47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.26	―	5.1	4.8	5.6
23年3月期	38.60	―	8.2	7.0	7.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△8百万円　23年3月期　178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	283,144	146,913	50.6	479.71
23年3月期	274,797	146,034	51.7	476.26

(参考) 自己資本　24年3月期　143,140百万円　23年3月期　142,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,453	△10,354	△1,880	32,644
23年3月期	22,859	△12,376	△4,179	26,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	3,580	31.1	2.5
24年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	3,580	49.5	2.5
25年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		44.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	2.4	7,500	1.9	7,500	4.2	3,800	7.6	12.73
通期	255,000	3.9	16,000	17.2	16,000	19.0	8,000	10.5	26.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	303,108,724 株	23年3月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,718,072 株	23年3月期	4,711,810 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	298,393,341 株	23年3月期	298,409,136 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,745	―	5,662	―	6,336	―	3,984	―
23年3月期	171,876	6.3	11,032	65.7	14,603	62.8	9,046	127.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.35	―
23年3月期	30.31	―

当社は、平成23年4月1日付の会社分割により、持株会社へと移行しております。これにより、当事業年度における財政状態及び経営成績は前事業年度から大きく変動しており、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	147,420	131,261	89.0	439.90
23年3月期	235,850	131,833	55.9	441.81

(参考) 自己資本 24年3月期 131,261百万円 23年3月期 131,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「1.経営成績 (3)次期の見通し」をご覧下さい。
2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。
・平成24年5月28日(月) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）次期の見通し …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な経営戦略 …… 8
（４）対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（退職給付関係） …… 24
（税効果会計関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 31
（開示の省略） …… 31
５．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年３月期	245,337	13,648	13,445	7,238
平成23年３月期	245,958	19,145	19,002	11,517
伸長率（%）	△0.3	△28.7	△29.2	△37.2

当連結会計年度における経済状況は、前半は東日本大震災の影響による原材料の調達困難や、電力不安に伴う生産活動の制約、消費心理の冷え込みなどにより、足踏み状態が続きました。また後半は、タイの洪水で再びサプライチェーンが混乱したうえ、欧州の財政危機が深刻さを増し、景気牽引役であった新興国も含め、世界的に経済が減速、急激な円高も進みました。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは当年度を「第二の創業」と位置づけ、ホールディング（持株会社）制による新たなガバナンス体制に移行するとともに、東日本大震災による社会的・経済的混乱から力強く復興することを狙った、中期経営計画「SCC-Ⅱ（Specialty Chemical maker Challenge Ⅱ）ルネッサンスプラン」をスタートさせました。そして、中期経営計画の基本方針である「新たな成長ドライブ」「モノづくりの革新」「ホールディング制を活かしきる経営」を推進し、スペシャリティケミカルメーカーへの進化を追求してまいりました。

「新たな成長ドライブ」については、印刷・情報関連事業では、ブランド力向上による既存市場でのシェアアップや、ブラジルやインドなどの新興国での開拓を進めました。また、インクジェット用インキ、高感度UVインキ、米ぬかを利用したライスインキなど、新たなニーズに応える新製品の開発、拡販も進めました。パッケージ関連事業でも、国内外での拡販を進めるとともに、中国、インド、ベトナム、北米において生産・販売拠点の新設、増設、拡充に着手しました。また、ノントルエン・ノンMEK型グラビアインキや軟包装用高品位フレキソインキの開発も進めました。ポリマー・塗加工関連事業では、無溶剤ラミネート接着剤や、CO_2 削減を実現するペットボトルラベル用接着剤、ディスプレイ用粘着剤、パネル用接着剤などの新製品拡販を進め、国内外での接着剤生産設備の増強にも取り組みました。色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイ関連製品の中国などへの拡販や、プラスチック用着色剤の韓国、インドネシア、サウジアラビアでの生産設備の増強を進めています。また、太陽電池関連材料や二次電池の電極材料の開発、拡販を進めたほか、これらに対応するための高性能分散設備の増強も行いました。さらに当年度も、当企業グループの開発品や新製品を集めたプライベートショウを開催し、好評を得たうえ拡販にも繋げました。

「モノづくりの革新」については、東日本大震災の影響によるサプライチェーン混乱や電力不足を教訓に、原料調達手段の拡大や生産補完体制の整備、節電の推進、自家発電やコージェネレーションシステムの整備を進め、災害発生時のリスク対応の強化を図りました。また、中国での生産性を高めた顔料・着色剤の新工場稼動や、生産プロセスの効率化を進めるとともに、販売市場に直結した地産地消型生産や原料調達の整備も図りました。

「ホールディング制を活かしきる経営」については、よりスピーディーに事業活動を展開し、持続可能な経営へのレベルアップのために、国内外の子会社の統合や資本関係の整備、他社とのアライアンスを進めました。また、当企業グループにとって未開拓の地域への先兵役を果たす役割を持った東洋SCトレーディング株式会社を設立、グローバルな開発や事業展開の強化を進めています。

これらの活動を行ってきました結果、当連結会計年度の売上高は、2,453億37百万円（予想比0.1%増、前連結会計年度比0.3%減）となりましたが、予想を上回る原材料価格の高騰などにより、営業利益は136億48百万円（予想比2.5%減、前連結会計年度比28.7%減）、経常利益は134億45百万円（予想比2.6%減、前連結会計年度比29.2%減）、当期純利益は72億38百万円（予想比0.8%減、前連結会計年度比37.2%減）と、それぞれ減益に終わりました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
印刷・情報関連事業	76,786	76,108	△0.9	2,689	1,367	△49.2
パッケージ関連事業	54,441	55,562	2.1	3,109	1,735	△44.2
ポリマー・塗加工関連事業	52,177	52,541	0.7	4,158	2,791	△32.9
色材・機能材関連事業	63,303	62,636	△1.1	9,068	6,210	△31.5
その他	6,765	6,073	△10.2	△494	1,437	－
計	253,473	252,921	△0.2	18,531	13,541	△26.9
消去又は全社	△7,515	△7,583	－	613	106	－
連　結	245,958	245,337	△0.3	19,145	13,648	△28.7

① 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、出版、商業、新聞印刷市場とも、デジタル化に伴う構造的不況に加え、前半は大震災や電力不足に伴う広告自粛や、景気回復の遅れによる需要の伸び悩みが続きましたが、サービスの差別化によるシェアアップや、高感度UVインキなどの高機能製品の拡販により、売上は前期並みを維持しました。一方、後半に価格改定を進めましたものの、原材料価格が大幅に高騰したことなどにより、営業利益は未達に終わりました。海外では、中国や東南アジア、インドなどで拡販が進みましたが、急激な円高に伴い日本からの輸入品が伸び悩みましたことと、原材料価格の高騰で、想定した営業利益には至りませんでした。

グラフィックアーツ関連機器及び材料でも、国内オフセット印刷市場の低迷により、低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は761億８百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は13億67百万円（前連結会計年度比49.2%減）と、減収減益に終わりました。

② パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では、同様に出版用は低調が続きましたが、食品、飲料、トイレタリー等の生活関連の包装用や住宅関連の建装材用は、後半やや伸び悩みましたものの、概ね堅調に推移しました。また中国や東南アジアでも、食品包装用の需要が伸長しましたうえ、環境対応インキの拡販が進みました。さらに北米での建装材用も、堅調に推移しました。一方、国内外とも原材料価格がさらに高騰しましたため、コストダウンや販売価格の改定を進めるもカバーするに至らず、営業利益ではオフセットインキ同様、厳しい状況が続きました。

また、グラビア印刷用シリンダー製版事業は、大震災を契機に包装デザインの変更需要が伸びず、低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は555億62百万円（前連結会計年度比2.1%増）と増収になりましたが、営業利益は17億35百万円（前連結会計年度比44.2%減）と減益に終わりました。

③ ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシェス）は、国内では減少傾向が続いており、大型市場のタイでも後半は洪水の影響で伸び悩みました。一方、樹脂は、復興需要により国内の建築関連用が堅調でした。

接着剤は、国内や韓国、東南アジアで包装用の需要が好調に推移しましたうえ、環境対応製品の拡販も進みました。粘着剤は、前半好調でしたラベル用やディスプレイ用が後半伸び悩みました一方、前半低調でした自動車用が後半回復してきました。しかし、接着剤、粘着剤とも、原材料価格が上昇し、コストダウンや適正な販売価格への改定を進めるもカバーするに至らず、営業利益は圧迫されました。塗工材料では、前半、国内の広告サイン用がイベント等の自粛により低調でしたうえ、ディスプレイやエレクトロニクス用も需要が低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は525億41百万円（前連結会計年度比0.7%増）と微増収になりましたが、営業利益は27億91百万円（前連結会計年度比32.9%減）と減益に終わりました。

④ 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、国内、海外とも、主な市場である印刷関連や自動車関連などの需要が伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では、前半低調でした自動車関連が後半回復しました一方、住宅関連は前半好調の反動で後半伸び悩みました。また海外では、家電・OA機器用が堅調に推移しました。しかし、国内外とも原

材料価格が高騰しましたため、営業利益は低調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、さらに韓国や中国への拡販を進めましたものの、テレビ需要が国内や欧米で低迷したうえ、中国などの新興国でも伸び悩みましたため、国内や台湾での販売量が大幅に落ち込みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は626億36百万円（前連結会計年度比1.1％減）、営業利益は62億10百万円（前連結会計年度比31.5％減）と減収減益に終わりました。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前期末	当期末	増減
資産	274,797	283,144	8,347
負債	128,763	136,230	7,467
純資産	146,034	146,913	879

当連結会計年度の資産の期末残高は2,831億44百万円で、期首残高より83億47百万円増加しました。負債の期末残高は1,362億30百万円で、期首残高より74億67百万円増加しました。純資産の期末残高は1,469億13百万円で、期首残高より８億79百万円増加しました。

当連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、決済が翌月となったことにより、現金及び預金、売上債権、仕入債務が増加しました。

負債では、長期借入金の返済期限が一年以内になったため、短期借入金への振替を行いました。

純資産は当期分の利益計上に伴い、利益剰余金は増加しましたが、投資有価証券の時価評価の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が減少し、円高の影響を受けて為替換算調整勘定も減少しました。

②　キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,859	18,453	△4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,376	△10,354	2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,179	△1,880	2,299
現金及び現金同等物の期末残高	26,732	32,644	5,911

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より59億11百万円増加し、326億44百万円となりました。

営業活動により得られた資金は184億53百万円（前連結会計年度比44億05百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加がありましたが、当連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、仕入債務の増加による資金増加があった一方で、法人税等の支払額の増加による資金減少があったことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は103億54百万円（前連結会計年度比20億21百万円減）となりました。有形固定資産取得に使用した資金の増加がありましたが、営業活動により得られた資金の範囲内におさまっております。

財務活動により使用した資金は18億80百万円（前連結会計年度比22億99百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の借り換えと配当金の支払いによるものです。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	50.5	52.2	51.7	50.6
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	47.0	43.0	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.7	2.6	2.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.6	24.1	23.7	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
４　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

（３）次期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年３月期	255,000	16,000	16,000	8,000
平成24年３月期	245,337	13,648	13,445	7,238
伸長率（%）	3.9	17.2	19.0	10.5

次期の経済環境は、国内では復興需要の本格化が見込まれますものの、世界的には欧州の財政危機や中東の政局不安が解消せず、先行き不透明な状態が続くものと思われます。

当企業グループにおいても厳しい事業環境が続くと予想されますが、新製品開発やブランド力のアップ、グローバル展開による成長戦略の加速と、モノづくりの革新を進めることで、次期の業績見通しとしましては、売上高2,550億円（伸長率3.9%増）、営業利益160億円（伸長率17.2%増）、経常利益160億円（伸長率19.0%増）、当期純利益80億円（伸長率10.5%増）を見込んでおります。

２．企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社63社及び持分法適用関連会社９社により構成されております。

なお、当社は平成23年４月に持株会社制へ移行し、印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を新設分割設立会社の「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を新設分割設立会社の「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継しております。また当社は、「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
印刷・情報関連事業	オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料　等	国内	東洋インキ、マツイカガク　他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキアメリカ、東洋インキオーストラリア　他
パッケージ関連事業	グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版　等	国内	東洋インキ、東洋FPP　他
		海外	上海東洋油墨制造、江門東洋油墨　他
ポリマー・塗加工関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料　等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ　他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、三永インキペイント製造　他
色材・機能材関連事業	有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料　等	国内	トーヨーケム、オリエンタル化成　他
		海外	東洋インキ（泰国）、東洋インキコンパウンズベトナム、珠海東洋科美化学（注）、台湾東洋彩光、東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ　他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、子会社の持株会社　等	国内	当社、東洋ビーネット、東洋インキエンジニアリング　他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、東洋インキインターナショナル　他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、東洋インキ東北、東洋インキ九州、東洋インキグラフィックス　他
		海外	東洋油墨亞洲、上海東洋油墨、東洋インキヨーロッパ（ベルギー）　他

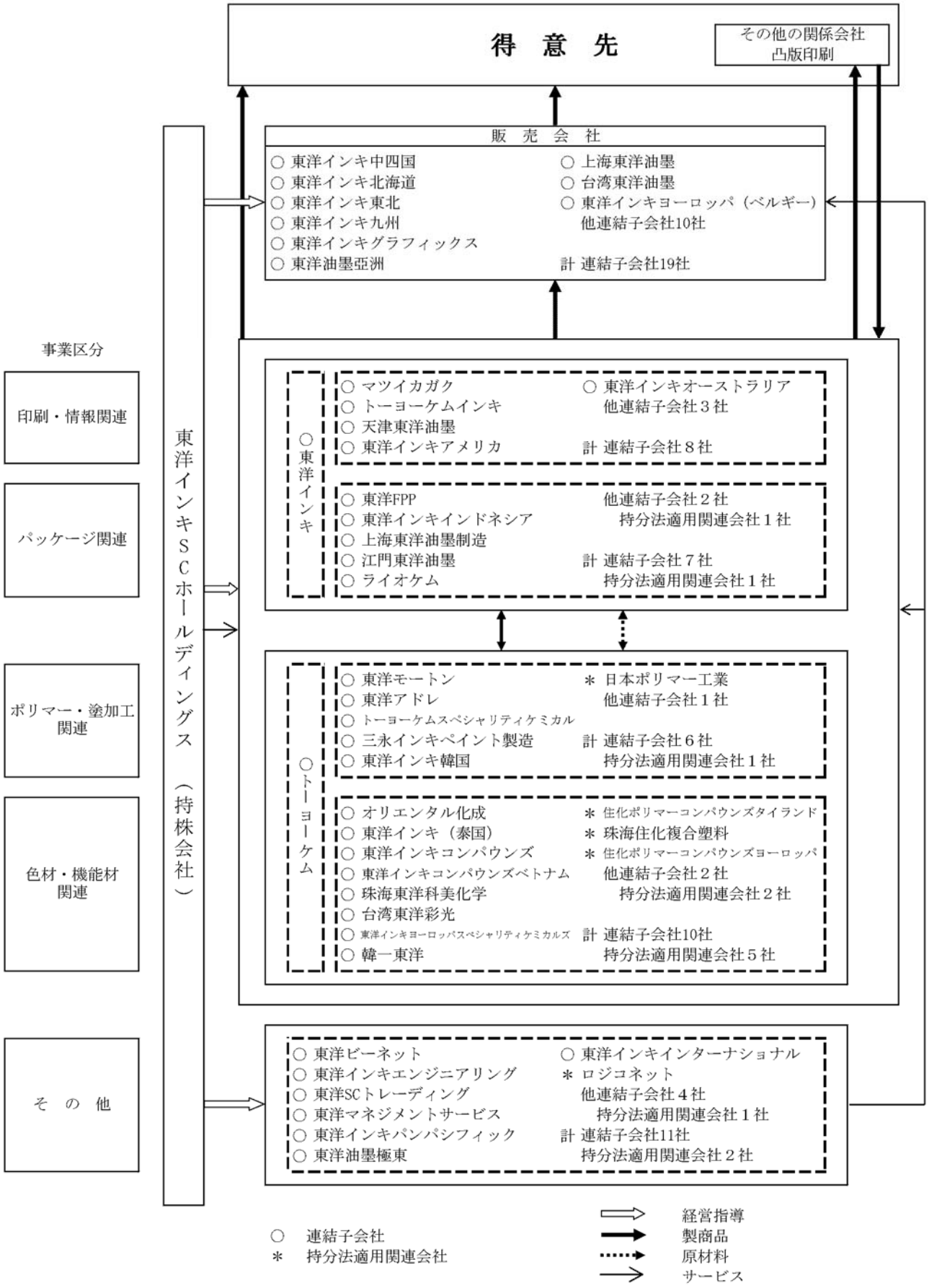
（注）　珠海東洋科美化学有限公司は、平成24年１月に珠海東洋油墨有限公司より社名変更しております。

なお、平成24年４月に当社の完全子会社である「オリエンタル化成株式会社」は、当社の完全子会社である「トーヨーケム株式会社」の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継するとともに、当社の完全子会社である「トーヨープラックス株式会社」を吸収合併し、「トーヨーカラー株式会社」に商号を変更しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

（事業系統図）



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸に環境調和に努め、化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

平成19年に創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”（平成28年度（2017年３月期）までが対象）を制定いたしました（SCC = Specialty Chemical maker Challenge）。このもと、売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けてまいります。

（３）中長期的な経営戦略

“SCC2017”では、東洋インキグループの経営理念を不動の大原則とし、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指します。そして、この“SCC2017”をSCC-Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（各３カ年）の３つのステップからなる中期経営計画によって達成していきます。

平成23年度からは、“SCC2017”の第２ステップとなる中期経営計画「SCC-Ⅱ」を導入しました。東日本大震災の影響により見直し、厳しい事業環境から力強く復興することを狙って「ルネッサンスプラン」と名付けた当計画は、以下の３つの基本方針を掲げ、施策を遂行しています。

まず、製品開発、市場開拓、事業拡張をスピーディーかつ粘り強く進め、新たな成長へドライブ展開していきます。そのため「SCC-Ⅱ」スタートを機に、４つの事業ドメイン（ Living & Healthcare、 Information & Communication、 Fine imaging & Printing、 Energy & Environment ）を設定、それを新製品・新事業の戦略的基点として活用し、展開を進めています。また、それを支えるための当企業グループの保有技術をテクノロジー・プラットフォーム（技術基盤）とし、スペシャリティマテリアル、素材プロセッシング、部材コンバーティングの３つのグループに整理して、その強化と有機的な活用を進めています。また、中国、東南アジア、インドほか新興諸国を中心に、きめ細かい戦略を立案・実践するとともに、経営資源を柔軟に活用しながら、スピーディーにグローバルでの事業展開を進めています。さらには、顧客のニーズや課題に対するソリューション提案活動を引き続き強化し、CS（顧客満足）を高めることで市場シェアの向上を図っています。

次に、適種・適材・適量・適所をベースとしたモノづくりの革新により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。具体的には、素材から加工製品までの事業展開や、グローバル対応のための製品グレード拡充、需要変動や多品種化への対応、品質保証や環境対応のレベルを向上させながらも、確実に収益を上げるべく、生産部門を中心に、販売、技術、調達、物流部門との連携により、モノづくりの革新や、グローバルでのSCM拡充を進めています。

さらに、当企業グループは、各事業の価値創造機能の強化とグループ全体の企業価値向上、グループシナジーの最大化のため、平成23年４月よりホールディング制へ移行いたしました。この新しいガバナンス体制を活かし、スピードを重視した事業運営、企業グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境順応、リスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化していきます。

（４）対処すべき課題

次期は中期経営計画「SCC-Ⅱルネッサンスプラン」の２年目の折り返し点にあたるなか、中期経営計画の目標とともに、“SCC2017”達成へのステップを着実に進めていく年と位置づけています。

年度の課題としては、①ニーズを先取りした新製品開発、グローバル展開、№１ブランド確立の成長戦略を加速させること、②モノづくりの能力の向上とリスク対応を進めること、③グループ内ガバナンスを高め、スピード遂行の体系にステップアップすること、を取り上げています。

これらの課題を解決し目標を実現するために、報告セグメント別にはそれぞれ次の施策を進めてまいります。

印刷・情報関連事業では、印刷技術革新の年と位置づけ、オフセット、新聞、UVなどの各インキにおいて、高機能や環境対応に優れた新製品の開発、拡販を進めるとともに、サプライチェーン充実のため、生産・物流の合

理化や原料自製化の推進などによる安定供給を図ります。また、中国、インド、ブラジルなど需要の増大が見込まれる地域では、製品ラインナップの拡充を図ることと、地産地消の生産体制の増強を進めます。

パッケージ関連事業では、環境対応インキシステムや産業資材用コーティング剤群を引き続き開発、拡販します。また、世界的に需要増加が見込まれる高品位フレキソインキシステムを、関係会社と連携して開発、拡販していきます。海外では、地産地消に貢献する、それぞれの地域に適した製品を開発します。また、伸長著しいインドやベトナムなどの新生産拠点の早期立上げを図り、サービスネットワークを充実させます。

ポリマー・塗加工関連事業においては、国内では、建築関連樹脂などの復興需要の確保や、エネルギー、ディスプレイ、ヘルスケア関連市場での、ニーズを先取りした接着剤や塗加工製品の開発提案を進めます。また、需要増に対応して増強中の接着剤生産設備の早期安定稼動を進めます。海外では、中級市場への製品ラインナップの強化を図るとともに、中国や北米での接着剤生産設備の増強を進めます。

色材・機能材関連事業においては、汎用顔料やプラスチック用着色剤では、国内やヨーロッパで高付加価値品へのシフトを進める一方、新興国での生産拠点拡充やアライアンスにより、グローバルSCM体制を強化し、サービス向上を図ります。高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、業界№１ブランドの維持向上を図りつつ、移行していく市場へ安定供給するためのネットワーク組み換えを行います。また、太陽電池関連材料や二次電池の電極材料など、環境エネルギー分野の製品の開発、拡販も進めます。なお、本年４月１日に第２段の組織再編を実施し、色材・機能材関連事業をいっそう発展、拡大するための中核会社として、トーヨーカラー株式会社を発足させました。

さらには、これらの事業全般にわたり、資金の効率的回転のためのマネジメント強化、グローバル時代におけるローカル人材の活性化、安全活動とリスクマネジメントの徹底、技術オリエンテッド経営の強化と研究部門の交流活性化なども、強力に進めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,760	※2 32,457
受取手形及び売掛金	80,172	※5 81,413
有価証券	678	815
商品及び製品	21,091	22,009
仕掛品	1,223	1,248
原材料及び貯蔵品	11,737	12,896
繰延税金資産	2,667	2,184
その他	3,894	3,253
貸倒引当金	△681	△568
流動資産合計	147,545	155,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 80,253	※2 80,067
減価償却累計額	△49,030	△49,774
建物及び構築物（純額）	31,223	30,293
機械装置及び運搬具	※2 126,265	※2 125,980
減価償却累計額	△106,409	△108,295
機械装置及び運搬具（純額）	19,856	17,684
工具、器具及び備品	19,858	20,174
減価償却累計額	△17,345	△17,732
工具、器具及び備品（純額）	2,513	2,441
土地	※2 26,660	※2 26,805
リース資産	165	184
減価償却累計額	△55	△83
リース資産（純額）	110	101
建設仮勘定	2,251	3,424
有形固定資産合計	82,616	80,752
無形固定資産	1,041	895
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,713	※1 30,476
繰延税金資産	1,443	3,882
その他	12,093	12,016
貸倒引当金	△657	△587
投資その他の資産合計	43,593	45,787
固定資産合計	127,251	127,435
資産合計	274,797	283,144

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	※5 44,766
短期借入金	20,129	35,306
未払法人税等	5,221	4,522
その他	15,050	14,531
流動負債合計	79,809	99,127
固定負債		
長期借入金	45,206	31,491
繰延税金負債	1,342	2,104
退職給付引当金	1,387	1,458
環境対策引当金	337	337
資産除去債務	31	31
その他	646	1,678
固定負債合計	48,953	37,103
負債合計	128,763	136,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	91,749	95,406
自己株式	△1,727	△1,729
株主資本合計	154,675	158,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,862	△2,919
為替換算調整勘定	△10,696	△12,269
その他の包括利益累計額合計	△12,559	△15,189
少数株主持分	3,918	3,772
純資産合計	146,034	146,913
負債純資産合計	274,797	283,144

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	245,958	245,337
売上原価	※1 187,165	※1 191,821
売上総利益	58,792	53,516
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,982	5,833
給料及び手当	9,439	9,482
賞与	2,434	2,395
福利厚生費	2,353	2,384
減価償却費	1,092	1,175
研究開発費	※1 3,288	※1 3,007
その他	15,055	15,587
販売費及び一般管理費合計	39,647	39,868
営業利益	19,145	13,648
営業外収益		
受取利息	106	98
受取配当金	509	597
持分法による投資利益	178	－
その他	892	695
営業外収益合計	1,686	1,391
営業外費用		
支払利息	967	986
為替差損	398	186
持分法による投資損失	－	8
その他	464	412
営業外費用合計	1,830	1,593
経常利益	19,002	13,445
特別利益		
固定資産売却益	※2 630	※2 73
その他	4	5
特別利益合計	634	79
特別損失		
固定資産除売却損	※3 559	※3 284
災害による損失	287	－
事業撤退損	－	1,198
関係会社清算損	－	236
その他	590	78
特別損失合計	1,437	1,797
税金等調整前当期純利益	18,199	11,727
法人税、住民税及び事業税	6,625	5,140
法人税等調整額	△484	△978
法人税等合計	6,140	4,161
少数株主損益調整前当期純利益	12,058	7,566
少数株主利益	540	328
当期純利益	11,517	7,238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,058	7,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,750	△1,057
為替換算調整勘定	△3,599	△1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	△50
その他の包括利益合計	△5,507	※1 △2,663
包括利益	6,551	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,368	4,607
少数株主に係る包括利益	182	294

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
当期首残高	32,920	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
当期首残高	83,661	91,749
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1	－
当期変動額		
剰余金の配当	△3,431	△3,580
当期純利益	11,517	7,238
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	8,086	3,657
当期末残高	91,749	95,406
自己株式		
当期首残高	△1,718	△1,727
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△1,727	△1,729
株主資本合計		
当期首残高	146,596	154,675
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1	－
当期変動額		
剰余金の配当	△3,431	△3,580
当期純利益	11,517	7,238
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,076	3,655
当期末残高	154,675	158,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△112	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,750	△1,057
当期変動額合計	△1,750	△1,057
当期末残高	△1,862	△2,919
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,297	△10,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,399	△1,573
当期変動額合計	△3,399	△1,573
当期末残高	△10,696	△12,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,409	△12,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,149	△2,630
当期変動額合計	△5,149	△2,630
当期末残高	△12,559	△15,189
少数株主持分		
当期首残高	5,756	3,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,838	△145
当期変動額合計	△1,838	△145
当期末残高	3,918	3,772
純資産合計		
当期首残高	144,943	146,034
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1	－
当期変動額		
剰余金の配当	△3,431	△3,580
当期純利益	11,517	7,238
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,987	△2,776
当期変動額合計	1,089	879
当期末残高	146,034	146,913

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,199	11,727
減価償却費	9,821	9,329
受取利息及び受取配当金	△615	△696
支払利息	967	986
有形固定資産売却損益（△は益）	△599	△63
有形固定資産除却損	339	176
持分法による投資損益（△は益）	△178	8
事業撤退損失	－	1,198
関係会社清算損益（△は益）	－	236
売上債権の増減額（△は増加）	△3,935	△2,107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,381	△2,911
仕入債務の増減額（△は減少）	4,149	5,817
その他	50	824
小計	25,816	24,525
利息及び配当金の受取額	698	725
利息の支払額	△963	△979
法人税等の支払額	△2,692	△5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,859	18,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△379	△440
定期預金の払戻による収入	444	436
有形固定資産の取得による支出	△7,224	△8,796
有形固定資産の売却による収入	879	131
投資有価証券の取得による支出	△4,066	△2,098
投資有価証券の売却による収入	805	813
子会社株式の取得による支出	△2,826	△241
その他	△8	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,376	△10,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△298	1,677
長期借入れによる収入	－	5,423
長期借入金の返済による支出	△182	△5,108
配当金の支払額	△3,430	△3,580
少数株主への配当金の支払額	△223	△266
その他	△45	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,179	△1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	△307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,695	5,911
現金及び現金同等物の期首残高	21,037	26,732
現金及び現金同等物の期末残高	※1　26,732	※1　32,644

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項 連結子会社は63社であり、子会社はすべて連結されております。 主要な連結子会社の名称 東洋インキ㈱ トーヨーケム㈱ マツイカガク㈱ 東洋モートン㈱ 東洋ビーネット㈱ 東洋インキ中四国㈱ 天津東洋油墨有限公司 東洋インキ（泰国）㈱ トーヨーケムスペシャリティケミカル㈱ 東洋インキアメリカ合同会社 台湾東洋彩光股份有限公司 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ㈱ 当連結会計年度において、３社を新たに連結子会社に含め、３社を連結子会社より除外しました。 ・当連結会計年度において東洋インキ株式会社及びトーヨーケム株式会社が当社より新設分割され、連結子会社となりました。 ・当連結会計年度において東洋SCトレーディング株式会社が設立され、連結子会社となりました。 ・前連結会計年度において連結子会社であったトヨネックス株式会社は、当連結会計年度において東洋アドレ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋モートン韓国株式会社は、当連結会計年度において東洋インキ韓国株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキコーティングタイランド株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。 当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。 ・トーヨープラックス株式会社（旧　愛知東洋インキ株式会社） ・東洋インキグラフィックス西日本株式会社（旧　東洋インキ大阪販売株式会社） ・珠海東洋科美化学有限公司（旧　珠海東洋油墨有限公司） 2　持分法の適用に関する事項 関連会社９社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。 主要な会社等の名称 日本ポリマー工業株式会社 珠海住化複合塑料有限公司 3　連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が３ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②　デリバティブ ……時価法

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

③ たな卸資産
製品、仕掛品、原材料
……主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法
商品、貯蔵品
……主として最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
……当社及び国内連結子会社は主として定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
在外連結子会社については主として定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
機械装置及び運搬具	４～15年
工具、器具及び備品	３～15年

② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 退職給付引当金
当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
③ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……長期借入金
③ ヘッジ方針
支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、５年間で均等償却しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に計上しておりました不動産賃貸等に係わる収益及び費用につきまして、持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた226百万円、「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に表示していた233百万円は、それぞれ「売上高」226百万円、「売上原価」233百万円として組み替えております。 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた411百万円は、「その他」として組み替えております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた411百万円は、「その他」として組み替えております。 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期借入金の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた227百万円は、「長期借入金の返済による支出」182百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

（８）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　2,996百万円	※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　2,741百万円
※２　担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物　305百万円 土地　689百万円 その他　86百万円 計　1,080百万円 上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。	※２　担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物　532百万円 土地　640百万円 その他　113百万円 計　1,286百万円 上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。
３　保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱（US$　7,605千）　632百万円 珠海住化複合塑料有限公司（US$　3,600千他）　413百万円 住化ポリマーコンパウンズ（ＵＫ）㈱（GBP　1,871千）　250百万円 その他３社　343百万円 従業員(住宅ローン)　671百万円 計　2,311百万円	３　保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱（US$　7,965千）　654百万円 珠海住化複合塑料有限公司（US$　4,275千他）　429百万円 住化ポリマーコンパウンズ（ＵＫ）㈱（GBP　1,500千）　197百万円 その他３社　382百万円 従業員(住宅ローン)　543百万円 計　2,207百万円
４　受取手形割引高　458百万円 受取手形裏書譲渡高　37百万円	４　受取手形割引高　430百万円 受取手形裏書譲渡高　12百万円
	※５　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　1,996百万円 支払手形　173百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,179百万円であります。	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,950百万円であります。
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　611百万円 その他　18百万円 計　630百万円	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　58百万円 その他　15百万円 計　73百万円
※３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　233百万円 機械装置及び運搬具　291百万円 その他　35百万円 計　559百万円	※３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　113百万円 機械装置及び運搬具　146百万円 その他　24百万円 計　284百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,341百万円
組替調整額	27百万円
税効果調整前	△1,313百万円
税効果額	256百万円
その他有価証券評価差額金	△1,057百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,790百万円
組替調整額	236百万円
為替換算調整勘定	△1,554百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△50百万円
その他の包括利益合計	△2,663百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	303,108	－	－	303,108
合計	303,108	－	－	303,108
自己株式				
普通株式　（注）１、２	4,687	25	1	4,711
合計	4,687	25	1	4,711

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,641	5.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	303,108	－	－	303,108
合計	303,108	－	－	303,108
自己株式				
普通株式　（注）１、２	4,711	10	3	4,718
合計	4,711	10	3	4,718

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少３千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）		当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	26,760百万円	現金及び預金勘定	32,457百万円
有価証券勘定	678百万円	有価証券勘定	815百万円
計	27,439百万円	計	33,272百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△691百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△625百万円
投資事業有限責任組合への出資等	△15百万円	投資事業有限責任組合への出資等	△3百万円
現金及び現金同等物	26,732百万円	現金及び現金同等物	32,644百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。		1　採用している退職給付制度の概要 同左	
2　退職給付債務に関する事項		2　退職給付債務に関する事項	
①　退職給付債務	△33,242百万円	①　退職給付債務	△32,602百万円
②　年金資産	30,387百万円	②　年金資産	30,960百万円
③　未積立退職給付債務(①＋②)	△2,854百万円	③　未積立退職給付債務(①＋②)	△1,642百万円
④　未認識数理計算上の差異	12,350百万円	④　未認識数理計算上の差異	10,931百万円
⑤　未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,759百万円	⑤　未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,269百万円
⑥　連結貸借対照表計上額純額 (③＋④＋⑤)	6,736百万円	⑥　連結貸借対照表計上額純額 (③＋④＋⑤)	7,019百万円
⑦　前払年金費用	8,124百万円	⑦　前払年金費用	8,478百万円
⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)	△1,387百万円	⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)	△1,458百万円
(注) 1　臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。		(注) 1　臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
①　勤務費用（注）１　1,173百万円	①　勤務費用（注）１　1,221百万円
②　利息費用　577百万円	②　利息費用　560百万円
③　期待運用収益　△740百万円	③　期待運用収益　△675百万円
④　数理計算上の差異の費用処理額　1,420百万円	④　数理計算上の差異の費用処理額　1,559百万円
⑤　過去勤務債務の費用処理額　△489百万円	⑤　過去勤務債務の費用処理額　△486百万円
⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）　1,941百万円	⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）　2,179百万円
⑦　割増退職金　65百万円	⑦　割増退職金　15百万円
⑧　確定拠出年金への掛金等（注）２　882百万円	⑧　確定拠出年金への掛金等（注）２　869百万円
⑨　計(⑥＋⑦＋⑧)　2,889百万円	⑨　計(⑥＋⑦＋⑧)　3,064百万円
(注) １　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 ２　確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。	(注) １　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 ２　確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①　退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①　退職給付見込額の期間配分方法 同左
②　割引率　主に1.7%	②　割引率　主に1.7%
③　期待運用収益率　2.5%	③　期待運用収益率　2.5%
④　過去勤務債務の額の処理年数　13年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	④　過去勤務債務の額の処理年数　13年 同左
⑤　数理計算上の差異の処理年数　13年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	⑤　数理計算上の差異の処理年数　13年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	1,116百万円	未払賞与	1,032百万円
たな卸資産評価損	487百万円	未払事業税	379百万円
未払事業税	466百万円	たな卸資産評価損	287百万円
繰越欠損金	245百万円	その他	757百万円
その他	796百万円	繰延税金資産小計	2,456百万円
繰延税金資産小計	3,112百万円	評価性引当額	△180百万円
評価性引当額	△391百万円	繰延税金資産合計	2,276百万円
繰延税金資産合計	2,721百万円	繰延税金負債合計	△92百万円
繰延税金負債合計	△54百万円	繰延税金資産の純額	2,184百万円
繰延税金資産の純額	2,667百万円		
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	2,845百万円	繰越欠損金	2,826百万円
投資有価証券評価損	1,810百万円	減価償却費	1,966百万円
その他有価証券評価差額金	1,562百万円	その他有価証券評価差額金	1,710百万円
繰越欠損金	800百万円	投資有価証券評価損	1,686百万円
貸倒引当金	294百万円	その他	1,639百万円
その他	920百万円	繰延税金資産小計	9,829百万円
繰延税金資産小計	8,233百万円	評価性引当額	△3,645百万円
評価性引当額	△2,859百万円	繰延税金資産合計	6,183百万円
繰延税金資産合計	5,374百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,877百万円
固定資産圧縮積立金	△3,781百万円	連結子会社資産の評価差額	△891百万円
連結子会社資産の評価差額	△977百万円	留保利益	△325百万円
留保利益	△380百万円	その他	△311百万円
その他	△133百万円	繰延税金負債合計	△4,405百万円
繰延税金負債合計	△5,272百万円	繰延税金資産の純額	1,778百万円
繰延税金資産の純額	101百万円		
(注)　当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)　当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	2,667百万円	流動資産－繰延税金資産	2,184百万円
固定資産－繰延税金資産	1,443百万円	固定資産－繰延税金資産	3,882百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,342百万円	流動負債－その他	△0百万円
		固定負債－繰延税金負債	△2,104百万円

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.69％	法定実効税率　40.69％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.59％	交際費等永久に損金に算入されない項目　4.63％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.14％	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.73％
受取配当金の連結消去に伴う影響　2.28％	評価性引当額の増減による影響　△4.90％
試験研究費等の税額控除　△3.13％	試験研究費等の税額控除　△2.52％
在外連結子会社等に係る税率差異　△6.37％	税率変更による影響額　△1.97％
その他　△0.18％	その他　0.28％
税効果会計適用後の法人税等の負担率　33.74％	税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.48％
――――――	３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69％から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64％となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19百万円、法人税等調整額は230百万円、その他有価証券評価差額金は249百万円それぞれ減少しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の４つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（不動産賃貸等に係わる収益及び費用の計上区分の変更）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に計上しておりました不動産賃貸等に係わる収益及び費用につきまして、持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」の区分の外部顧客への売上高が226百万円増加し、セグメント利益が７百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	印刷・情報関連事業	パッケージ関連事業	ポリマー・塗加工関連事業	色材・機能材関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	76,449	53,319	50,664	60,591	241,024	4,933	－	245,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	1,122	1,512	2,711	5,684	1,831	△7,515	－
計	76,786	54,441	52,177	63,303	246,708	6,765	△7,515	245,958
セグメント利益又は損失（△）	2,689	3,109	4,158	9,068	19,026	△494	613	19,145

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額613百万円は、セグメント間取引消去等であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	印刷・情報関連事業	パッケージ関連事業	ポリマー・塗加工関連事業	色材・機能材関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	75,784	54,468	51,227	59,420	240,902	4,435	－	245,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	324	1,093	1,313	3,215	5,946	1,637	△7,583	－
計	76,108	55,562	52,541	62,636	246,848	6,073	△7,583	245,337
セグメント利益	1,367	1,735	2,791	6,210	12,104	1,437	106	13,648

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額106百万円は、セグメント間取引消去等であります。
３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

地域ごとの情報

売上高

（不動産賃貸等に係わる収益及び費用の計上区分の変更）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に計上しておりました不動産賃貸等に係わる収益及び費用につきまして、持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「日本」及び「その他」向けの売上高が、それぞれ221百万円、４百万円増加しております。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

日本	中華人民共和国	その他	合計
166,918	25,134	53,904	245,958

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

日本	中華人民共和国	その他	合計
166,257	25,519	53,560	245,337

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　476円26銭	１株当たり純資産額　479円71銭
１株当たり当期純利益金額　38円60銭	１株当たり当期純利益金額　24円26銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	11,517	7,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,517	7,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,409	298,393

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	146,034	146,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,918	3,772
（うち少数株主持分)(百万円)	(3,918)	(3,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,115	143,140
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	298,396	298,390

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（色材・機能材関連事業の会社分割）

当社の完全子会社であるオリエンタル化成株式会社は、当社の完全子会社であるトーヨーケム株式会社の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継するとともに、当社の完全子会社であるトーヨープラックス株式会社との吸収合併を、平成24年４月１日をもって実施しました。これに伴い、オリエンタル化成株式会社は同日付で「トーヨーカラー株式会社」に商号を変更しております。

その結果、分割当事会社及び合併当事会社の概要は以下の通りとなっております。

１．分割承継会社及び合併存続会社（平成24年４月１日現在）

①　商号	トーヨーカラー株式会社
②　事業内容	色材・機能材関連事業
③　資本金	500百万円（注）
④　発行済株式数	200,000株
⑤　純資産	9,631百万円
⑥　総資産	34,065百万円

（注）　分割及び合併後、剰余金の資本組み入れにより、100百万円より増資しております。

２．分割会社（平成24年４月１日現在）

①　商号	トーヨーケム株式会社
②　事業内容	ポリマー・塗加工関連事業
③　資本金	500百万円
④　発行済株式数	10,000株
⑤　純資産	5,200百万円
⑥　総資産	37,999百万円

３．合併消滅会社（平成24年３月31日現在）

①　商号	トーヨープラックス株式会社
②　事業内容	プラスチック着色剤の製造
③　資本金	60百万円
④　発行済株式数	1,200株
⑤　純資産	53百万円
⑥　総資産	105百万円

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。